

I 活力あるしまね
5. 雇用・定住の促進

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
65		ふるさと島根定住推進事業	当初要求 662,609 ↓ 査定 583,696	ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や関係団体との連携によりU I ターンを促進 ①情報発信 ・U I ターン総合情報サイト「くらしまねっと」による情報発信を強化 ・県民のU I ターン促進への関心を高めるため、県内向け広報を強化 ②相談・人材誘致 ・U I ターンフェアの東京開催を2日に拡充し、相談対応を強化 ・しまね定住サテライト(東京・大阪)を拠点とした人材誘致の推進 ・島根に継続的に関わっていく人材を確保するため、地方に関心のある企業と連携して社員を対象にしたセミナー等を実施 【新規】 ③交流・体験 ・産業体験や地域活動を行う者に対し滞在費の一部を助成 ・島根の子どもたちの隠岐体験学習ツアーを実施 ④職業 無料職業紹介の実施 ⑤住居確保 空き家情報の提供や住宅相談の実施 ⑥受入体制強化 ・市町村の定住支援員の配置などの体制整備を支援 ・U I ターン者の定着を図るため、移住者と地域との関わりを深める活動を実施する地域団体を支援 【新規】 ⑦地域の魅力づくり ・しまね田舎ツーリズムの普及と利用拡大のため、受入体制を強化 ・地域課題解決や地域活性化に向けて活動を行うN P Oや地域づくり団体等に助成	地域振興部 [しまね暮らし推進課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
66		しまね定住推進住宅整備支援事業	当初要求 172,600 ↓ 査定 172,600	中山間地域・離島で定住者を受け入れるための住宅の新築や空き家の改修・保全を行う市町村に対し経費の一部を助成 [事業主体] 市町村 [助成率] ・新築 1/5かつ350万円/戸以内 (離島 400万円) ・空き家改修 1/2かつ350万円/戸以内 (離島 400万円) ・空き家利用促進及び適正管理への支援 動産の処分、ハウスクリーニング、適正管理に要する経費の一部を助成	土 木 部 [建築住宅課]
67		産業人材確保対策事業	当初要求 79,738 ↓ 要求見直し 59,738 ↓ 査定 56,088	県内企業等が求める専門人材をU I J ターンにより確保 ①都市部の専門人材の県内への移転を促すための「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営 ②中小企業等が県外から専門人材を確保する際の経費を支援 [助成率] 1/2 [上限額] 130万円 ③人材ビジネス会社と連携し、都市部の専門人材の県内製造業への移転を促進 【新規】	商工労働部 [雇用政策課]
68		中山間地域・離島での資格取得促進事業	当初要求 3,750 ↓ 査定 3,750	島根県育英会等の奨学金を受給している若者等が県内の中山間地域・離島の企業等に就職し、専門の国家資格を取得した場合に、奨学金の償還の一部又は全額を免除 (平成28年度に島根県育英会に基金を造成)	総 務 部 [総 務 課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
69		しまねいきいき職場づくり推進事業	当初要求 73,216 ↓ 査定 67,270	<p>県内企業における「働き方改革」を推進し、働きやすい職場づくりの推進と職場定着を図るため、若年者から中堅・幹部層の研修を実施するとともに企業が取り組む人材育成等を支援</p> <p>①職場改善支援事業 専門家の派遣により、労働者が働きやすい職場環境の整備及び社員定着に向けた改善指導を実施</p> <p>②中堅社員等の人材育成支援事業 新入社員、若手社員、中堅社員及び経営者等に対する研修を実施し、県内企業の人材定着力向上を支援</p> <p>③企業研修等支援事業 人材育成に係る計画に基づき研修を実施した場合に研修経費等を助成</p> <p>[対象] 県内に主たる事務所を有する中小企業</p> <p>[助成内容] ・人材育成計画作成経費 1/2 ・研修経費 1/2 ・研修支援費 参加者1人当たり800円/時間</p> <p>[上限額] ・人材育成計画作成 10万円/社 ・研修経費・研修支援費 10万円/人かつ100万円/社</p> <p>④しまねいきいき雇用賞 雇用に関し優れた取組を行う企業を知事表彰し、受賞企業の取組事例を広く周知</p>	商工労働部 [雇用政策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
70		しまねものづくり人材育成促進事業	当初要求 75,116 ↓ 査定 75,116	<p>ものづくり企業の競争力強化のため、企業の人材育成に対する取組を支援</p> <p>①中小企業中核技術者育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中堅、若年技術者を対象に先進技術の習得のための集合研修を実施 ・ものづくり人材育成支援補助金 企業が課題解決に向けた研修を実施する場合の研修実施経費を助成 [助成率] 1/2 [上限額] 50万円 ・退職や再雇用期間が終了した熟練技能者などを、若手社員の指導者として雇用や派遣により確保する経費を助成 [助成率] 雇用 1/2、派遣 2/3 [上限額] ・雇用 120万円/人 ・派遣 60万円/人 <p>②ものづくり技術人材バンク運営事業 企業の技術指導者確保を支援するため、退職した熟練技能者などを紹介する人材バンクを設置・運営 【新規】</p> <p>③ものづくり人材長期派遣研修支援事業 社員を大学、職業訓練機関、企業等へ派遣して行う3か月以上(最大2年間)の長期滞在研修を支援 [助成率] 1/2 [上限額] 200万円/人/年</p> <p>④ものづくり新人育成研修事業 新人社員を対象に合同研修や県外企業等の視察など年4回シリーズのセミナーを実施 【新規】</p> <p>⑤しまねのものづくり資源活用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内研修施設見学バスツアー 県内ものづくり人材の育成・研修施設の活用を促進するため、企業、高校生(保護者)、高校教員等を対象としたバスツアーを催行 ・しまねものづくり企業支援ポータルサイトの運営 	商工労働部 [雇用政策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
71		若年者雇用対策事業	当初要求 277,189 ↓ 要求見直し 264,393 ↓ 査定 242,905	若年者の県内企業への就職及び職業的自立を促進 ①県内大学生等の県内就職促進事業 【新規】 ・県内大学・高専に特化した人材確保育成コーディネーターを1名配置 ・学生、保護者、教職員向けのセミナー、企業見学ツアーなどを実施 ②県外大学生等の県内就職促進事業 ・就活生向け企業説明会の開催 ・低学年向け企業交流セミナーの実施 ③高校生等の県内就職促進事業 人材確保コーディネーターを東部に2名、西部に3名配置 ④企業情報発信力強化事業 ・「しまね就活情報サイト」の機能強化 ・県内企業向け採用力強化及びインターンシップ受入プログラム強化のためのセミナーを開催 【新規】 ・インターンシップ参加者への助成 ⑤ジョブカフェしまねの運営 若年者の県内就職を促進するため、職業相談から就職後のフォローアップまで一貫して支援 [設置場所] 松江市、浜田市 ⑥しまね若者サポートステーションの運営 若年無業者の職業的自立を促進するため、職業相談から就労、フォローアップまで一貫して支援 [設置場所] 松江市、浜田市 ⑦就労体験の支援 就業経験の浅い若年未就業者に対して、企業等における就労体験の機会を提供	商工労働部 [雇用政策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
72		しまねの建設担い手確保・育成事業	当初要求 12,000 ↓ 査定 12,000	建設産業の担い手を確保・育成するため建設産業団体等が行う若者や女性の就職促進等の取組を支援 ①合同企業説明会の開催 [事業主体] 県内の建設産業団体 [助成額] 1/6以内、上限150万円 ②現場見学会等の開催 [事業主体] 県内の建設産業団体 [助成額] 1/6以内、上限30万円 ③若年者の資格取得の支援 若年者の建設工事に関連する資格取得を促進するため受験前講座を開催 [事業主体] 県内の建設産業団体 [助成額] 1/6以内、上限50万円 ④「もっと女性が活躍できる建設業」協働推進事業 建設産業への女性の就職促進や定着、家庭との両立に向けた地域ネットワークの取組を支援	土木部 [土木総務課]
73		困難を有する子ども・若者支援事業	当初要求 21,275 ↓ 査定 21,275	ひきこもりなど社会生活を営む上で困難を有する子どもや若者の自立につながる市町村の取組を支援 ①農業等の体験による社会での自立につながる仕組みづくりをモデル的に実施 [実施箇所] 2か所 ②圏域における支援拠点として、居場所の確保や社会体験などの取組を行う市町村を支援 [助成率] 1/2 ③圏域ごとに関係機関をつなぐネットワークの構築を支援	健康福祉部 [青少年家庭課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
74		障がい者就労支援事業	当初要求 150,052 ↓ 査定 150,052	<p>障がい者の就労を通じた自立支援のため、支援拠点を中心に支援ネットワークを構築して就労移行の促進を図るとともに、就労支援事業所の工賃向上に向けた支援を推進</p> <p>①障害者就業・生活支援センターの運営 障がい者の生活支援を行う生活支援員と雇用・実習の場の拡大を行う障がい者雇用促進支援員を配置</p> <p>②企業への就職に向けたステップアップの場として県庁内にワークセンターを設置</p> <p>③就労事業振興センターの運営 ・商品の共同販売、人材育成、アドバイザー派遣等を実施 ・受注拡大のためのコーディネーターを配置 ・農業経営体と障がい者施設等のマッチングを支援</p> <p>④就労機器購入費の助成</p>	健康福祉部 [障がい福祉課]
75		障がい者雇用に向けた受入体制整備事業	当初要求 29,844 ↓ 査定 29,844	<p>県の正規職員としての採用に向け、知的障がい者、精神障がい者を嘱託職員として雇用</p> <p>[雇用人数] ・知的障がい者 4人 ・精神障がい者 4人 ・サポート専門員 8人</p> <p>[雇用期間] H30.4月～31.3月</p> <p>[正規職員採用に向けたスケジュール] ・H30秋以降 採用試験実施 ・H31年度 採用</p>	総務部 [人事課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
76		特別支援学校職業教育・就業支援事業	当初要求 12,244 ↓ 査定 12,244	特別支援学校に進路指導の代替講師を配置し、卒業生のアフターケア、在校生の職場体験受入先の開拓など、希望や適性に合った進路先の確保やその定着を推進 [実施校] ・松江、出雲 12h/週×35週 ・浜田、石見、益田 10h/週×35週 ・隠岐 6h/週×35週	教育委員会 [特別支援教育課]
77		障がい者就業支援事業	当初要求 71,937 ↓ 査定 71,937	特別支援学校高等部卒業者等を特別支援学校及び教育事務所の非常勤嘱託員として雇用し、職業能力や職業意識の向上を図り数年以内の就労を支援 [特別支援学校] 松江・出雲・浜田・石見・益田・隠岐・松江清心・江津清和・松江緑が丘養護学校、盲学校、松江・浜田ろう学校 [教育事務所] 出雲	教育委員会 [総務課] [特別支援教育課]
78		障がい者の雇用促進・安定事業	当初要求 80,618 ↓ 査定 80,618	障がい者の適性と能力に応じた雇用機会を確保し、障がい者の雇用を促進 ①障がい者が就職に必要な知識や能力を習得するための職業訓練を実施 ・東部高等技術校介護サービス科 ・西部高等技術校総合実務科 ②障がい者委託訓練 企業等に委託して職業訓練を実施 ③訓練手当 雇用保険の受給資格がない障がい者等に対して訓練手当を支給し、職業訓練の受講を支援 ④特例子会社等の設立支援 ⑤障がい者雇用促進・啓発	商工労働部 [雇用政策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
79		中高年齢者の就職相談・職業紹介事業	当初要求 34,721 ↓ 査定 34,721	中高年齢者の就職相談窓口を設置し、就職希望者と企業ニーズのマッチングを促進 [設置場所] 松江市、浜田市 [事業内容] 求職者の総合相談、無料職業紹介、セミナーの開催、就職者のフォロー	商工労働部 [雇用政策課]
80	新規	女性就労ワンストップ支援体制整備事業	当初要求 22,131 ↓ 査定 22,131	ワンストップの就職相談窓口を設置し、県内企業で就労をめざす女性を支援 [設置場所] 松江市、浜田市 [事業内容] 求職者の総合相談、無料職業紹介、セミナーの開催、就職者のフォロー	商工労働部 [雇用政策課]
81		地域創生人材育成事業	当初要求 46,800 ↓ 査定 46,800	観光産業における人材育成を図るため、求職者やU I ターン希望者などを人材派遣会社が一定期間雇用し、観光産業に必要な接遇・語学研修、宿泊・観光施設での実地研修を実施（国委託事業） [事業内容] ・地域人材育成協議会を設置し、研修受講者の募集や人材育成の実施を調整・支援 ・座学、実地による人材派遣会社による人材育成研修の実施 ・受講者と宿泊・観光施設のマッチング	商工労働部 [観光振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
82	新規	島根の職人育成事業	当初要求 11,011 ↓ 査定 11,011	「島根の職人技」の継承者を育成・確保するための取組を支援 ①県内の若年未就業者及び県外からのU I ターン者の就労体験に係る経費を助成 [対象分野] 宮大工、左官、瓦葺き、建築板金、造園など、島根の伝統的生活様式や在来工法による建築物などに必要となる技能分野 [体験期間] 3か月～1年 [体験者への助成内容] 12万円/月 [受入先への助成内容] 3万円/月 ②技能者のレベルアップを図るための研修等の実施を支援	商工労働部 [雇用政策課]